

令和8年度 施政方針

はじめに

令和8年度予算関係議案の審議に先立ち、新年度の市政運営に対する基本姿勢について申し上げ、市議会議員の皆様をはじめ広く市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。どうぞよろしくお願いたします。

皆様方の温かいご支援とご理解を賜りスタートしました私の市政運営も二年目を迎え、課せられた使命と責任を厳粛に受け止めつつ、一年目をさらに上回るスピードで取組を進め、本市の明るい未来につながる一年にすべく、皆様と駆け抜けていく決意を新たにしているところでございます。

令和7年を振り返って

さて、令和7年を振り返りますと、林野火災や度重なる豪雨、台風、地震など、多くの自然災害が発生し、地震・自然災害の脅威を改めて感じさせられました。本市といたしましては、今後、発生が危惧される南海トラフ巨大地震に備え、防災・減災への取組を喫緊の課題と捉え、指定避難所等における備蓄物資の拡充や、民間企業との連携促進を目的とした災害時応援協定の更なる推進など、市民の生命線となる災害対応力の強化に努めてまいります。

次に、経済及び社会面においては、日経平均株価の最高値更新や前年を上回る伸びとなった春闘賃上げ率等を背景に、個人消費の底堅さや企業の投資意欲の高まりなど、日本経済に明るい兆しが現れた一年となりました。しかしながら、世界的には、予測困難な国際情勢が続いており、米中欧をはじめとする各国の自国優先政策の展開による新たな国際秩序の変化が生まれております。また、我が国では、少子高齢化や人口減少といった構造的要因に伴う市場規模の縮小や労働力人口の減少に伴う供給面への制約、債券市場における金利の上昇等が懸念されており、本市におきましても、国の総合経済対策を最大限に活用しつつ、激変する国際情勢やAI等の技術革新、加速化する人口減少など、想定以上の振れ幅で進む「変化」を的確に捉え、時機を逃さず迅速に対応できる市政運営に努めていかねばならないと強く感じているところです。

また、明るい出来事といたしましては、昨年、市内で医師として勤務されている狩野拓也さんが、東京2025デフリンピックにバレーボール日本代表として出場されたほか、新居浜東高校の女子駅伝チームが初めて全国高校駅伝の舞台に立つなど、様々な分野で、多くの市民の皆様が活躍され、私たちに大きな勇気と感動を与えてくれました。加えて、大阪・関西万博への太鼓台派遣事業では、多くの皆様のご協力とご支援により成功裡に事業を終えることができ、本市の伝統と文化を広く国内外へ発信する大変貴重な機会となりました。今後におきまして

も、市民の皆様の幅広い活躍や挑戦に光を当て、誇りに思っただけの発信を続けていくことで、地域に活力を生み出し、本市の更なる魅力向上につなげてまいります。

令和8年度の基本姿勢

続いて、令和8年度の基本姿勢について申し上げます。

市長就任以来、「現場主義」と「スピード感を持った対応」を基本姿勢に取り組んでまいりましたが、2年目の市政運営にあたり、1年目の取組をさらに加速し、就任時の所信表明で述べました公約の柱である「子育て支援の充実」、「地域経済の活性化」、「防災能力の強化」を着実に進めていきたいと考えております。

まず、「子育て支援の充実」につきましては、こどもに関する相談機能や母子保健・児童福祉機能、発達支援に関する機能を有し、こどもが安全に遊び、自由に交流することができる「こども・子育て複合施設」の本体工事に着手したいと考えております。施設整備を通じて、妊娠期から子育て期まで切れ目のないサポートを実施し、あらゆる子育て世代の不安や悩みを包み込むことができるファミリーフレンドリーなまちづくりの実現を目指してまいります。

また、給食につきましては、小学校では国・県の支援が実施される予定でありますことから、国の交付金を活用し、実質無償化を図るとともに、保育所及び中学校についても、引き続き、保護者負担の軽減を図りたいと考えております。

次に、「地域経済の活性化」では、まず、年明けに補正予算を措置いたしました「子育て応援手当支給事業」及び「地域商品券事業」を早期に実施し、物価高騰の影響を受ける市民の負担軽減とともに、市内での消費喚起の促進と市内経済の活性化を図ってまいります。

また、2年目を迎えます「にいほま営業本部」の取組を磨き上げ、現在、進めております「七福芋」を活用した商品開発や「新居浜ものづくりブランド」の積極的な売り込みなど、市内企業の皆様と一体となった営業活動の展開を通じ、本市経済の持続的発展とともに、地域の産品や製品・技術の価値とブランド力の向上に挑んでまいります。

次に、「防災能力の強化」では、少子高齢化が進展する中で、「自助・共助・公助」の役割にも変化が生じていると感じております。

災害発生時、行政は「住民の命を守ることを最優先に迅速な対応を行います」が、大規模災害の際には、「公助」が十分に行き届かないことが予測され、「自助」や「共助」の取組が重要となります。しかしながら、近年、地域コミュニティや人々のつながりが希薄化する中で、これまで以上に「自らの命は

自ら守る」という「自助」の意識の醸成が求められております。本市といたしましても、市民の皆様お一人おひとりが、防災意識を更に高め、必要な備えを進めていただけるよう、啓発に努めてまいります。

併せて、今後の防災・減災への対応にあたりましては、専門的な知識や技術を持つ民間事業者の皆様との連携も非常に重要であると考えております。本市では現在、民間事業者等との災害時応援協定を 138 件締結しておりますが、今後も、市民の皆様、そして事業者の皆様と力を合わせ、地域全体の防災力向上に取り組み、安全・安心なまちづくりを進めてまいります。

その他にも、未着手の公約や財政基盤の確立など、取り組むべき課題はございますが、いずれの局面においても、積極的に、そして、変化を恐れずに取り組む姿勢を忘れることなく市政を推進してまいりたいと考えております。

我が国の近代化を支えた思想家 福沢諭吉は、「自我作古（じがさっこ）」という言葉を残しています。

これは、「我より古を作す（われよりいにしえをなす）」と読み、「前人未踏の新しい分野に挑戦し、たとえ困難や試練が待ち受けていても、それに耐えて開拓に当たる」という勇気と使命感を表した言葉ですが、私は、これこそが、今の時代に最も求められている考え方ではないかと思っております。

現在、私たちは、我が国の歴史上、誰も経験したことのない急激な少子高齢化と人口減少という大きな変化の波に直面しており、市政を推進する自治体の存在意義と、未来に向けた使命は、より一層鮮明になっていると感じております。

私たちの究極の成果目標は、市民の幸せですが、その際の市民とは、現在、そして、未来に生きる新居浜市民です。

今の時代をお預かりする私たちには、次の世代に豊かな未来をつなぐ責任があると考えています。

目の前に立ちふさがる予測困難な状況を恐れることなく、身近に潜むリスクを的確に予見し、時代の波をポジティブな変化に変えていく知恵と勇気を持って、新居浜だからこそその価値を生み出し、次世代に豊かな未来をつなげる持続可能な社会の実現に挑戦してまいります。

そうした基本姿勢を忘れず、あるべき新居浜市の姿、「新しい新居浜」をお示しできるように、全力でこの一年の市政運営に取り組んでまいります。

以上、新年度における市政運営の基本姿勢を申し上げましたが、引き続き、主要施策の概要につきまして、第六次新居浜市長期総合計画に掲げる 6 つのまちづくりの目標ごとに、順次ご説明申し上げます。